

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成28年度 和歌山県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	554,030	545,743	8,287	3,650	7,736	1,013,626	
2 農林水産振興資金特別会計	1,033	175	858	-	-	168	
3 中小企業振興資金特別会計	998	773	224	-	617	5,739	
4 母子父子寡婦福祉資金特別会計	218	124	95	-	10	468	
5 修学奨励金特別会計	253	207	46	-	-	-	
6 職員住宅特別会計	212	180	32	32	-	-	
7 市町村振興資金特別会計	3,050	741	2,309	-	-	-	
8 自動車税等証紙特別会計	1,443	1,443	-	-	-	-	
9 用地取得事業特別会計	776	775	1	1	-	759	
10 公債管理特別会計	106,593	106,593	-	-	73,929	-	
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等(純計)	542,674	530,823	11,851	3,682	-	1,020,761	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 県営競輪事業特別会計	12,510	12,122	388	388	-	-	-	-	
2 県立こころの医療センター事業会計	2,267	2,277	▲10	251	784	4,635	4,635	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	895	636	259	3,361	-	-	-	-	法適用企業
4 土地造成事業会計	398	361	36	-	157	5,791	1,164	-	法適用企業
5 県営港湾施設管理特別会計	702	641	61	61	-	1,253	132	-	法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	2,270	2,151	119	109	825	10,914	10,914	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計公営企業会計等				4,170		22,593	16,845		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 関西広域連合	1,913	1,851	62	62	-	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				62				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 和歌山県土地開発公社	324	▲19,023	50	9	13,261	23,061	-	21,964	
2 和歌山県住宅供給公社	-	▲349	5	3	424	-	-	-	
3 和歌山県国際交流協会	▲14	598	200	-	-	-	-	-	
4 和歌山県私学振興基金協会	▲10	289	132	-	-	-	-	-	
5 和歌山県青少年育成協会	▲7	407	157	33	-	-	-	-	
6 和歌山県救急医療情報センター	-	10	5	-	-	-	-	-	
7 わかやま移植医療推進協会	▲1	58	26	-	-	-	-	-	
8 和歌山県民総合健康センター	-	160	9	8	-	-	-	-	
9 わかやま産業振興財団	19	1,074	5	269	8,300	-	-	-	
10 和歌山県勤労福祉協会	▲1	9	3	-	-	-	-	-	
11 ウィンナック	▲15	75	20	-	-	-	-	-	
12 和歌山県農業公社	▲3	163	1	34	218	-	-	15	13
13 畜産協会わかやま	▲1	93	15	-	-	-	-	-	
14 わかやま森林と緑の公社(林業公社)	▲4	77	10	33	9,543	-	-	3,506	3,155
15 和歌山県栽培漁業協会	▲3	1,365	931	-	-	-	-	-	
16 和歌山県下水道公社	-	43	13	-	-	-	-	-	
17 南紀白浜空港ビル	4	469	150	-	-	-	-	-	
18 和歌山県文化財センター	2	38	10	5	-	-	-	-	
19 和歌山県水上安全協会	1	327	321	-	-	-	-	-	
20 和歌山県暴力追放県民センター	▲3	906	709	-	-	-	-	-	
21 テレビ和歌山	84	1,913	230	-	-	-	-	-	
22 和歌山社会経済研究所	13	804	100	11	-	-	-	-	
23 和歌山環境保全公社	▲108	4,259	20	-	-	-	-	-	
24 和歌山県老人クラブ連合会	▲3	124	5	11	-	-	-	-	
25 和歌山県緑化推進会	2	116	10,000	-	-	-	-	-	
26 和歌山県人権啓発センター	▲2	29	30	55	-	-	-	-	
27 公立大学法人和歌山県立医科大学	▲336	52,442	59,297	4,512	5,209	-	-	-	
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計地方公社・第三セクター等				72,454	4,983	36,955	23,061	3,521	25,132

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	71,947,415	74,295,037	72,586,523	29.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	